



令和7年度印西市一般会計補正予算(第5号)(案)の概要

【一般会計】令和7年度印西市一般会計補正予算(第5号)

1 歳入歳出予算の補正

補正前の額	補正額	補正後の額
567 億 23 万円	12 億 5,062 万 8 千円	579 億 5,085 万 8 千円

[主な内容]

◆重点支援地方交付金・一般財源分

《生活者支援》

①プレミアム付デジタル商品券事業【経済振興課】 4億7,805万円

市民の食料品等の物価高騰に対する支援と地域経済の活性化を目的として、プレミアム率50%（総額4億円分）を付与するデジタル商品券を発行する。（例：一口5,000円の商品券を購入すると7,500円分に）

②物価高騰対策高齢者支援事業【高齢者福祉課】 ※市単独事業 1億8,350万8千円

市内の65歳以上の高齢者を対象に、食料品等の物価高騰に対する支援を目的として、1人あたり5,000円分のギフト券の配付を行う。

《子育て支援》

③ひとり親世帯への給付金給付事業【子育て支援課】 793万9千円

ひとり親子育て世帯を対象に、食料品等の物価高騰に対する支援を目的として、児童扶養手当受給者世帯児童1人あたり10,000円の給付を行う。

《事業者支援》

④地域医療推進事業【健康増進課】 5,234万4千円

市内の病床を有する医療機関を対象に、安定的な事業継続を目的として支援金の給付を行う。

- ・ 対象医療機関：市内の有床医療機関
- ・ 支給額：基本額100万円 + 1病床あたり17,500円（基本額と合わせて上限1,000万円）
2次及び3次救急医療機関に各1,000万円加算

⑤介護サービス事業者等物価高騰対策支援給付金事業【高齢者福祉課】 2,418万8千円

市内の食事を提供している介護サービス事業者等を対象に、安定的な事業継続を目的として支援金の給付を行う。

- ・ 対象施設：入所（居）・通所等事業所
- ・ 支給額：利用者1人あたり6,000～18,000円（事業内容に応じる）

⑥障害福祉事業に要する経費【障がい福祉課】

3,402 万円

- 市内の障がい福祉サービス事業者を対象に、安定的な事業継続を目的として支援金の給付を行う。
- ・対象施設：通所・訪問等事業所
 - ・支給額：60,000～320,000 円（事業内容に応じる）

◆物価高対応子育て応援手当分

《子育て支援》

⑦物価高対応子育て応援手当給付事業【子育て支援課】

4 億 7,057 万 9 千円

児童手当支給対象児童を養育する父母等を対象に、物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯の支援を目的として、児童1人あたり20,000円の給付を行う。

◆当初予算分(財源補正)

《子育て支援》

⑧民間保育園等運営費支援事業【保育幼稚園課】

(財源充当) 2,344 万 7 千円

給食費の物価高騰に対し、1食あたり50円の補助を行う。

⑨民間幼稚園の助成に関する経費【保育幼稚園課】

(財源充当) 203 万 9 千円

給食費の物価高騰に対し、1食あたり50円の補助を行う。

◆財源の内訳

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（今回分）503,672千円……①、③～⑥
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（当初分）25,486千円……⑧、⑨
 - ・（仮称）物価高対応子育て応援手当補助金 470,578千円……⑦
 - ・市の一般財源（前年度繰越金） 250,892千円……①の一部、②の全部
- 計 1,250,628千円

2 繰越明許費の補正

追加

事業名	金額
物価高騰対策高齢者支援事業	1億 8,340 万 7 千円
物価高対応子育て応援手当給付事業	1億 8,130 万円
プレミアム付デジタル商品券事業	4億 7,805 万円